

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 21日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東大 名

コード番号 8016

本社所在都道府県

( URL http://www.onward.co.jp/ )

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏 名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	125,487	4.3	8,062	23.7	9,083	14.5
13年 8月中間期	120,350	-	6,519	-	7,933	-
14年 2月期	257,306		18,120		20,712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	2,451	1,217.2	14.23		-	
13年 8月中間期	186	-	1.08		-	
14年 2月期	3,801		22.07		-	

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 172,269,064株 13年 8月中間期 172,291,134株 14年 2月期 172,288,519株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 8月中間期	303,678		185,870		61.2	1,079.02
13年 8月中間期	297,518		185,982		62.5	1,079.46
14年 2月期	312,442		187,039		59.9	1,085.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 172,258,364株 13年 8月中間期 172,292,301株 14年 2月期 172,279,054株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	4,760	8,198	2,715	63,804
13年 8月中間期	3,510	5,625	1,227	61,824
14年 2月期	22,819	3,040	304	79,498

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

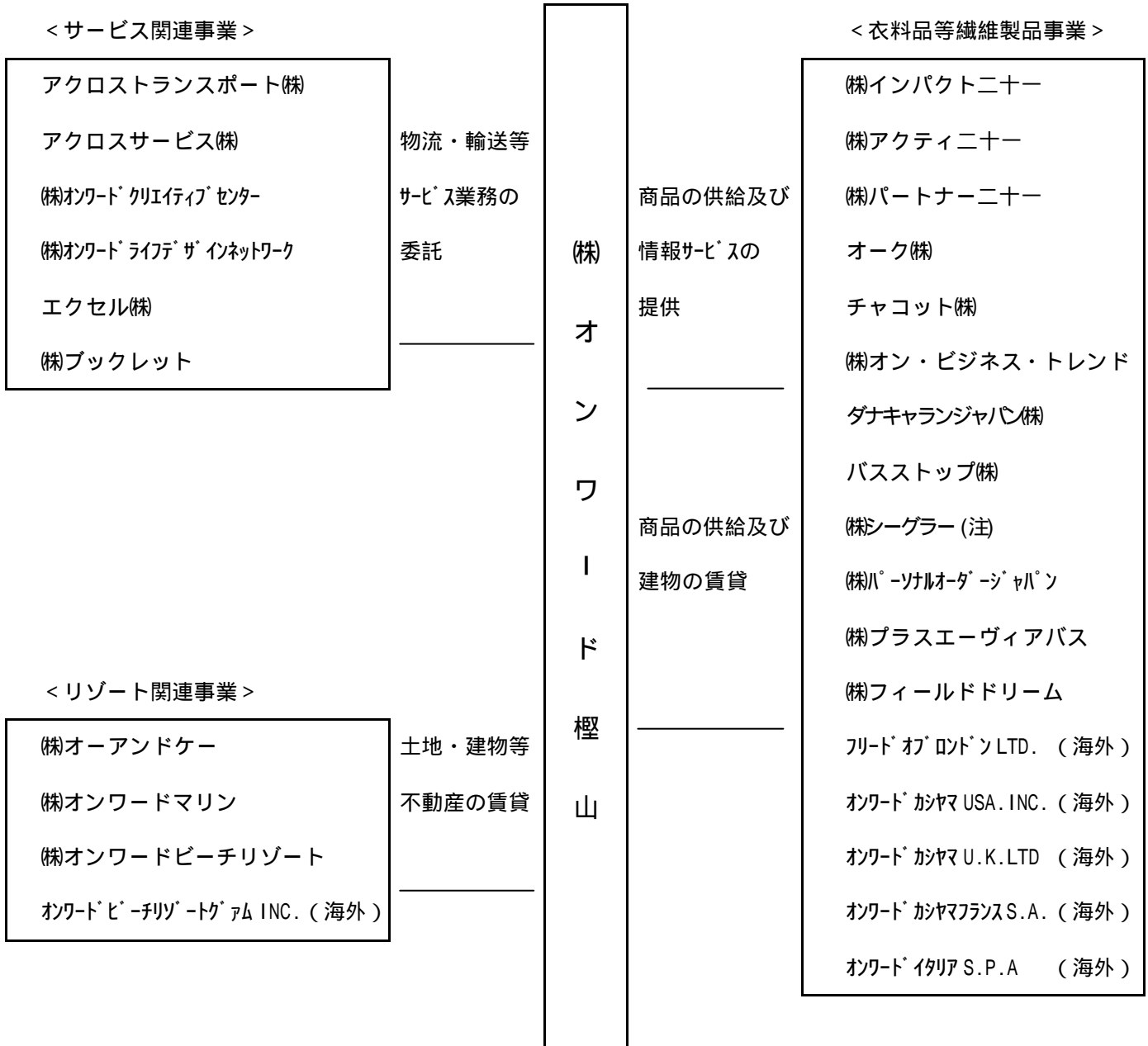
2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	265,000	22,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 64銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況



無印 連結子会社

印 その他関係会社

(注) (株)シーグラールは解散決議しています。

# 経 営 方 針

## ( 1 ) 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

## ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

## ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、より多くの個人株主となっていただきたく、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。

今後、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案し、適宜検討してまいります。

## ( 4 ) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団として一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

( 5 ) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけております。又、執行役員を含めた定期的な経営推進会議を戦略的決定機関及び業務執行機関とし、弾力的、かつスピーディな意思決定のもと経営を行っております。

( 6 ) 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上をめざしております。

# 経 営 成 績

## ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、金融機関の不良債権処理問題、株式市場の低迷などを背景に長期不況が続き、民間設備投資ならびに個人消費は回復にいたらず、いまだ出口の見えない厳しい環境下で推移いたしました。また、流通再編、新たな競争企業の参入などが、当グループのビジネス市場に、急激な変化をもたらしております。

アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループは、積極的な販売活動を行い、特にアパレル関連事業につきましても、商品力を一層強化し、消費の多様化、二極化の進むマーケットに対して、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、主力ブランドのさらなる強化や「商品」と「流通」にわたる成長領域の開発による売り場の拡大、またこれに伴う積極的なブランド開発を行ってまいりました。

さらに企画、生産および物流の体制につきましても、企画から店頭まで、国内外のネットワークを連動させた機動性の高い商品開発や展開が可能となり、クイックレスポンスシステムを軸にした強力な販売体制のもとに事業の展開をしてまいりました。その結果、当中間期の売上高は 1,254 億 87 百万円（前年同期比 4.3%増）、経常利益は 90 億 83 百万円（前年同期比 14.5%増）、中間純利益は 24 億 51 百万円（前年同期 1 億 86 百万円）の増収・増益となりました。

## ( 2 ) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ 55 億 53 百万円増加しましたが、法人税等の支出 103 億 45 百万円により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47 億 60 百万円減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資による支出等により、資金は 81 億 98 百万円減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 29 億 76 百万円が主なもので、資金は 27 億 15 百万円減少となりました。

この結果、資金の当中間期末残高は、638 億 4 百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の構造改革の具体的な施策が本格化してきますが、米国経済の鈍化、株価の低迷等、景気回復は依然として不透明であり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。またアパレル業界においては、デフレ下での業態間、店舗間の勝ち残り競争がより激しさを増すと予想されます。

当グループとしては、このような状況の下、「ブランド軸経営」を推進して、「ブランド価値」をより強固にしていくとともに、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策として、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)	( 303,678 )	( 100.0 )	( 297,518 )	( 100.0 )	( 312,442 )	( 100.0 )
流動資産	( 136,434 )	( 44.9 )	( 131,923 )	( 44.3 )	( 146,079 )	( 46.8 )
現金・預金	66,090		67,633		79,943	
受取手形及び売掛金	34,141		29,909		31,592	
たな卸資産	27,846		27,317		26,883	
繰延税金資産	3,627		3,005		4,044	
その他の金	5,009		4,225		3,905	
貸倒引当金	280		168		289	
固定資産	( 167,244 )	( 55.1 )	( 165,594 )	( 55.7 )	( 166,362 )	( 53.2 )
有形固定資産	( 102,167 )	( 33.7 )	( 106,379 )	( 35.8 )	( 102,888 )	( 32.9 )
建物及び構築物	37,529		35,616		35,148	
土地	56,839		60,946		56,892	
その他	7,798		9,815		10,847	
無形固定資産	( 2,166 )	( 0.7 )	( 2,281 )	( 0.8 )	( 2,345 )	( 0.7 )
投資その他の資産	( 62,909 )	( 20.7 )	( 56,934 )	( 19.1 )	( 61,128 )	( 19.6 )
投資有価証券	13,822		14,668		12,332	
長期貸付金	2,879		3,162		2,716	
長期前払費用	13,048		12,206		13,034	
繰延税金資産	12,954		10,548		12,520	
再評価に係る繰延税金資産	1,701		-		1,701	
その他の金	19,017		17,620		19,967	
貸倒引当金	514		1,272		1,143	
合 計	303,678	100.0	297,518	100.0	312,442	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)	( 103,909 )	( 34.2 )	( 98,427 )	( 33.1 )	( 111,654 )	( 35.7 )
流動負債	( 91,378 )	( 30.1 )	( 86,280 )	( 29.0 )	( 99,673 )	( 31.9 )
支払手形及び買掛金	42,732		40,095		45,757	
短期借入金	28,479		27,491		28,185	
未払法人税等	4,857		4,893		10,561	
未払消費税等	1,038		1,169		1,512	
未払費用	5,772		4,761		5,792	
賞与引当金	3,269		3,206		3,011	
返品調整引当金	1,442		1,482		1,563	
その他の	3,787		3,180		3,288	
固定負債	( 12,531 )	( 4.1 )	( 12,146 )	( 4.1 )	( 11,981 )	( 3.8 )
退職給付引当金	5,585		4,962		4,994	
役員退職金引当金	1,902		1,658		1,716	
その他の	5,043		5,525		5,270	
(少数株主持分)	( 13,898 )	( 4.6 )	( 13,108 )	( 4.4 )	( 13,748 )	( 4.4 )
少数株主持分	13,898		13,108		13,748	
(資本の部)	( 185,870 )	( 61.2 )	( 185,982 )	( 62.5 )	( 187,039 )	( 59.9 )
資本金	( 30,079 )	( 9.9 )	( 30,079 )	( 10.1 )	( 30,079 )	( 9.6 )
資本剰余金	( 49,134 )	( 16.2 )	( 49,134 )	( 16.5 )	( 49,134 )	( 15.7 )
利益剰余金	( 110,085 )	( 36.2 )	( 107,326 )	( 36.1 )	( 110,942 )	( 35.5 )
土地再評価差額金	( 2,347 )	( 0.8 )	( - )	( - )	( 2,347 )	( 0.7 )
その他有価証券評価差額金	( 342 )	( 0.1 )	( 36 )	( 0.0 )	( 278 )	( 0.1 )
為替換算調整勘定	( 698 )	( 0.2 )	( 594 )	( 0.2 )	( 474 )	( 0.1 )
自己株式	( 41 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 16 )	( 0.0 )
合 計	303,678	100.0	297,518	100.0	312,442	100.0



# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	125,487	100.0	4.3	120,350	100.0	257,306	100.0
売上原価	67,876	54.1	0.9	68,480	56.9	145,686	56.6
販売費及び一般管理費	49,548	39.5	9.3	45,350	37.7	93,499	36.4
営業利益	8,062	6.4	23.7	6,519	5.4	18,120	7.0
営業外損益							
営業外収益	( 1,488 )	( 1.2 )	( 15.0 )	( 1,750 )	( 1.5 )	( 3,426 )	( 1.3 )
受取利息及び配当金	177			277		456	
その他の収益	1,310			1,473		2,970	
営業外費用	( 466 )	( 0.4 )	( 38.6 )	( 336 )	( 0.3 )	( 833 )	( 0.3 )
支払利息	80			129		184	
その他の費用	385			207		648	
経常利益	9,083	7.2	14.5	7,933	6.6	20,712	8.0
(特別損益の部)							
特別利益	114	0.1	99.1	12,284	10.2	12,786	5.0
特別損失	1,736	1.4	90.5	18,309	15.2	22,169	8.6
税金等調整前 中間(当期)純利益	7,462	5.9	290.9	1,908	1.6	11,329	4.4
法人税、住民税及び 事業税	4,642	3.7	1.0	4,596	3.8	12,463	4.8
法人税等調整額	30	0.0	-	2,100	1.7	4,884	1.9
少数株主利益 (は少数株主損失)	337	0.2	-	773	0.7	51	0.0
中間(当期)純利益	2,451	2.0	1217.2	186	0.2	3,801	1.5

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	49,134	49,134	49,134
資本剰余金中間期末(期末)残高	49,134	49,134	49,134
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	110,942	110,021	110,021
利益剰余金増加高			
新規連結に伴う剰余金増加高	-	12	12
中間(当期)純利益	2,451	186	3,801
利益剰余金減少高			
配 当 金	2,842	2,842	2,842
役 員 賞 与	465	51	51
利益剰余金中間期末(期末)残高	110,085	107,326	110,942

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,462	1,908	11,329
減価償却費		3,745	3,247	7,130
連結調整勘定償却額		36	15	49
貸倒引当金の増減額		638	428	421
退職給与引当金の増減額		-	13,967	13,561
退職給付引当金の増減額		591	4,962	4,588
退職給付信託設定額		-	23,193	23,193
退職給付信託設定益		-	8,541	8,541
受取利息及び受取配当金		177	277	456
支払利息		80	129	184
有形固定資産処分損益		109	161	435
売場什器除却損		278	188	539
投資有価証券売却損益		-	2,552	2,443
投資有価証券評価損益		177	111	1,770
売上債権の増減額		2,046	3,057	830
たな卸資産の増減額		986	560	89
仕入債務の増減額		2,650	3,203	2,291
その他		484	3,167	1,131
小計		5,495	5,132	26,541
利息及び配当金の受取額		177	277	455
利息の支払額		88	133	184
法人税等の支払額		10,345	1,766	3,992
合計		4,760	3,510	22,819
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		2,172	11,540	6,017
定期預金の払戻収入		331	12,123	12,265
有形固定資産の取得による支出		2,307	4,284	7,155
有形固定資産の売却による収入		26	75	230
投資有価証券の取得による支出		1,811	403	433
投資有価証券の売却による収入		37	11,453	11,448
長期前払費用に係る支出		2,039	1,192	4,160
長期前払費用に係る収入		-	-	64
差入保証金に係る支出		1,251	862	2,279
差入保証金に係る収入		1,454	481	1,331
その他		465	225	2,253
合計		8,198	5,625	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,960	5,666	6,348
短期借入金の返済による支出		760	3,935	3,630
長期借入金の返済による支出		1,914	-	-
自己株式の売却による収入		-	16	17
自己株式の取得による支出		25	15	32
親会社による配当金の支払額		2,842	2,842	2,842
少数株主に対する配当金の支払額		134	116	164
合計		2,715	1,227	304
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	26	52
現金及び現金同等物の増減額		15,693	7,934	25,608
現金及び現金同等物期首残高		79,498	53,818	53,818
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	72	72
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		63,804	61,824	79,498

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(株)インパクト二十一	(株)アクティ二十一	(株)オン・ビジネス・トレンド
バスストップ(株)	(株)パートナー二十一	(株)オンワードクリエイティブセンター
ダナキャランジャパン(株)	(株)オーアンドケー	(株)パーソナルオーダージャパン
アクロスサービス(株)	(株)オンワードマリン	(株)オンワードビーチリゾート
アクロストラנסポート(株)	エクセル(株)	フリードオブロンドンLTD.
オーク(株)	(株)シーグラール	オンワードビーチリゾートグアムINC.
チャコット(株)	(株)オンワードライフデザインネットワーク	
(株)プラスエーヴィアバス	(株)ブックレット	(株)フィールドドリーム

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

なお、(株)シーグラールは、解散決議しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 なし

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオブロンドンLTD. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく  
時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

[3] 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

[4] 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

[5] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[ 6 ] ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

[ 7 ] 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[ 8 ] 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

( 追加情報 )

1 . 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しています。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

2 . 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

<注 記 事 項>

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,866 百万円	40,424 百万円	41,797 百万円
2. 保証債務	5,235 百万円	4,125 百万円	4,930 百万円

当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。

受 取 手 形	563 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	235 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕
1. 特別利益の主な内訳			
退職給付信託設定益	- 百万円	8,541 百万円	8,541 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	2,552 百万円	2,559 百万円
補償金	71 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	37 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	- 百万円	14,429 百万円	14,429 百万円
特別退職金	827 百万円	2,929 百万円	3,901 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	460 百万円	611 百万円
固定資産処分損	115 百万円	188 百万円	446 百万円
投資有価証券評価損	177 百万円	111 百万円	1,770 百万円
ゴルフ会員権評価損	16 百万円	39 百万円	78 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕
現金及び預金勘定	66,090 百万円	67,633 百万円	79,943 百万円
有価証券勘定	- 百万円	300 百万円	- 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,285 百万円	6,109 百万円	445 百万円
現金及び現金同等物	63,804 百万円	61,824 百万円	79,498 百万円

## リ　－　ス　取　引　関　係

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) 借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	2,999	1,424	1,574	2,727	1,424	1,302	2,942	1,404	1,537
その他	1,172	501	670	1,069	504	565	1,236	558	678
合計	4,171	1,925	2,245	3,796	1,928	1,868	4,179	1,963	2,216

未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	883 百万円	705 百万円	816 百万円
1年超	1,413 百万円	1,162 百万円	1,458 百万円
合計	2,297 百万円	1,868 百万円	2,275 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	470 百万円	398 百万円	828 百万円
減価償却費相当額	470 百万円	398 百万円	828 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



## (2) 貸手側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具器具 備品	10	7	2	16	11	4	47	25	21
車両	69	41	28	74	43	30	84	56	28
合計	79	48	30	91	55	35	132	82	50

未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	32 百万円	21 百万円	33 百万円
1年超	70 百万円	30 百万円	79 百万円
合計	103 百万円	52 百万円	113 百万円

(注) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取り - ス料および減価償却費相当額

受取り - ス料	11 百万円	14 百万円	27 百万円
減価償却費	9 百万円	8 百万円	17 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	119,448	6,038	125,487	-	125,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	6,480	6,537	(6,537)	-
計	119,505	12,519	132,025	(6,537)	125,487
営 業 費 用	111,416	12,512	123,928	(6,503)	117,425
営 業 利 益	8,089	6	8,096	( 34)	8,062

前中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日)

（単位：百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,610	5,739	120,350	-	120,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	5,985	6,362	( 6,362)	-
計	114,987	11,725	126,712	( 6,362)	120,350
営 業 費 用	108,464	11,713	120,177	( 6,347)	113,830
営 業 利 益	6,523	11	6,535	( 15)	6,519

前連結会計年度（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,468	11,837	257,306	-	257,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	13,479	14,200	(14,200)	-
計	246,190	25,316	271,507	(14,200)	257,306
営 業 費 用	228,087	25,300	253,388	(14,202)	239,185
営 業 利 益	18,102	16	18,119	1	18,120
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出					
資 産	291,262	42,847	334,110	(21,667)	312,442
減 価 償 却 費	6,274	932	7,207	( 76)	7,130
資 本 的 支 出	8,202	2,068	10,270	( 121)	10,149

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間の全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当中間連結会計期間の海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
紳士服	37,184	29.6%	2.6%	38,184	31.7%	82,557	32.1%
婦人服	65,539	52.2%	8.8%	60,244	50.1%	128,164	49.8%
子供服	3,627	2.9%	20.1%	3,019	2.5%	6,883	2.7%
和装	1,996	1.6%	1.1%	1,975	1.6%	3,802	1.5%
その他	17,139	13.7%	1.3%	16,927	14.1%	35,898	13.9%
合計	125,487	100.0%	4.3%	120,350	100.0%	257,306	100.0%

# 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,238	4,614	623
合 計	5,238	4,614	623

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	776	4,400
合 計	5,176	

前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,389	5,435	46
合 計	5,389	5,435	46

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券 その他	767	4,400
合 計	5,467	

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,601	3,085	515
合 計	3,601	3,085	515

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	767	
非上場外国債券	4,400	
合 計	5,167	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成14年8月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成14年8月期			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨オプション取引 売 建 米 ド ル	603	-	568	34
合 計		603	-	568	34

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。  
 2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。  
 3. ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前中間連結会計期間末) (平成13年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度末) (平成14年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。